

power with heart

関西電力グループのブランドステートメント

「power with heart」には、
“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”
という想いを込めています。

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみならず当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けてわかりやすく紹介しています。

本レポートの報告内容は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」による標準開示項目の情報を記載しています。また、環境に関する内容は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度)」も参考にしています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は **Web 検索** を記載しています。

発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 CSR・品質推進グループ
TEL : (06) 6441-8821 (代表)
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2016年7月発行

2015年版: 2015年8月発行
2017年版: 2017年夏頃発行予定

報告範囲

対象期間: 2015年4月1日～2016年3月31日

(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

対象範囲: 関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

【将来見通しについてのご注意】

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS



トップコミットメント P3

トップインタビュー P5

「お客さまと社会のお役に立つ」という
変わらぬ使命のために変わります。

■ 関西電力グループの経営戦略

連結財務
ハイライト

P7

事業概要と
主なサプライチェーン

P8

エネルギー新時代における
関西電力グループの
確固たる価値観

P9

関西電力グループ
中期経営計画
(2016-2018)

P11

関西電力グループの
マテリアリティ

P13

特集1 総合エネルギー事業の競争力強化

電力の小売全面自由化がスタート
当社グループならではの価値のご提供により
お客さまと社会のお役に立ち続ける

P15

特集2 飛躍的な成長で社会に貢献

グループ事業や国際事業の新たなフィールドに挑戦
グループ事業と国際事業の飛躍的な
成長をめざす

P19

原子力発電に関する取組み

P23

CSR行動原則に基づいた取組み

P26

1 お客さまに選ばれる商品・サービスの
安全かつ安定的なお届け



27

2 よりよき環境の創造を目指した
積極的な取組み



37

3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献



51

4 人権の尊重とダイバーシティを
活かした良好な職場環境の構築



54

5 透明性の高い開かれた事業活動



59

6 コンプライアンスの徹底



62

ステークホルダーとのかかわり 65

経営とCSR

P66

関西電力グループの経営とCSR 66

コーポレート・ガバナンス 67

CSR推進体制 70

第三者意見 71

財務セクション 72

会社概要 85



取締役会長




八木 誠



取締役社長

岩根 茂樹

関西電力は2016年5月1日に創立65周年を迎えました

1951	1963	1970	1973	1976	1984	1991	1995	2000	2003	2004	2011	2016	
● 関西電力発足 9電力会社体制へ	● 黒部川第四発電所 (くろよん)完成	● 美浜発電所1号機 営業運転開始	● 第一次石油危機	● 50万V基幹系統完成 運用開始	● デミング賞実施賞受賞	● 美浜発電所2号機 蒸気発生器事故	● 阪神・淡路大震災	● 日本初の多軸再熱型 コンバインドサイクル発電方式 姫路第一発電所5号機運転開始	● 電力の小売部分自由化開始	● 国内電力会社初の海外卸発電事業 フィリピン・サンロケ水力発電所運転開始	● 美浜発電所3号機配管事故	● 電力の小売部分自由化拡大(高圧) ● 東日本大震災 ● 全区画営業運転開始	● 電力小売全面自由化 ● 堺太陽光発電所 全区画営業運転開始
													
開業通知のチラシ [1951年5月1日付]	美浜発電所からの試送電を 知らせる、万博の電光掲示板[1970年]										堺太陽光発電所 [2011年]		

「お客さまと社会のお役に立つ」という 変わらぬ使命のために変わり続けます。

みなさまには、常日頃、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループは、2016年5月に創立65周年を迎えました。振り返りますと、世紀の難工事といわれた「くろよん」の建設や、電力業界のパイオニアとなる原子力発電の導入、阪神・淡路大震災からの早期復旧、東日本大震災以降の電力の需給安定の確保など、その道のりは決して平坦なものではありませんでした。

当社グループが、こうした幾多の試練を克服し、本年、節目の年を迎えることができましたのも、ひとえにお客さまや株主さまをはじめ、関係者のみなさまの長年にわたる温かいご支援の賜物と、重ねて心から御礼を申し上げます。

お客さまに選ばれ続ける 企業グループをめざして

折しも、本年4月から電力の小売全面自由化がスタートし、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど、エネルギー事業は本格的な自由競争の時代に入りました。

当社グループは、こうした「エネルギー新時代」においても、新たな経営環境に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現するために、本年3月に今後のグループのあり方を示す「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」を新たに策定いたしました。

あわせて、当社グループの企業姿勢や提供価値を端的に表すブランドステートメントを「power with heart」と定め、グループの全員が、「まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』に

なりたい」との想いを胸に刻み、一丸となって、お客さまに選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。

その上で、2016年度は「関西電力グループビジョン」に示す「ありたい姿」の実現に向けたファーストステップとして、この4月に公表した3カ年の実行計画「関西電力グループ中期経営計画（2016－2018）」を「挑む。」の決意のもと、強力に推進してまいります。

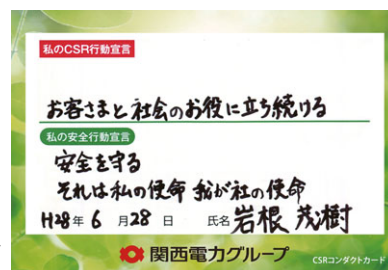
変わらぬ使命のために変わり続ける

こうした大きな変革期にあたり、当社グループは、新たな経営体制で挑むことといたしました。新体制となりましても、グループの一人ひとりが、経営理念などに掲げた「安全最優先」「CSRの確実な実践」に加え、「お客さまと社会のお役に立つ」との「変わらぬ使命のために変わり続ける」という責務を果たし、みなさまからのご信頼を賜り、ご期待にお応えできますよう全力を尽くしてまいります。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月

CSRコンダクトカード
〈社長の行動宣言〉



不退転の決意で取り組み、 競争力の確保と黒字構造の定着を 同時に達成してまいります。



関西電力株式会社
取締役社長
岩根 茂樹

Q-1 当期(2016年3月期)の経営成果に対する評価は？

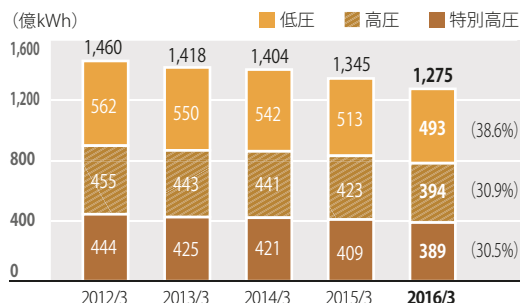
2015年度は、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、さまざまな供給力対策を講じたことなどにより、電力の需給安定を保つことができました。当年度の総販売電力量は、上記のご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年に比べて高く推移したことなどから、前年実績を下回りました。

こうしたなか、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げをおこなったものの、総販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことに加え、その他事業においても、ガス販売価格の下落などにより、総合エネルギー分野の売上高が減少し

たことなどから、売上高は減少しました。一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、電気事業において、燃料価格の下落に伴い、火力燃料費が減少したことなどから経常費用が減少しました。その結果、事業の収支は5年ぶりの黒字となりました。

情報通信事業では、FTTHサービスを軸にした収益拡大、その他事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ分野では不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めることができました。

●販売電力量の推移



注：自由化の対象は以下の通りです。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は、6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期から2015年3月期までは、6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま。2017年3月期以降は全てのお客さま。) 個々の数値と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

●事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2015年3月期	2016年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,950,506	2,806,454	-144,052	-4.9
	営業費用	3,084,476	2,607,794	-476,682	-15.5
	営業利益又は営業損失	-133,969	198,660	332,630	-
情報通信事業	売上高	213,195	218,294	5,099	2.4
	営業費用	194,778	200,942	6,163	3.2
	営業利益又は営業損失	18,417	17,352	-1,064	-5.8
その他事業	売上高	571,713	537,025	-34,688	-6.1
	営業費用	535,486	497,888	-37,598	-7.0
	営業利益又は営業損失	36,226	39,136	2,910	8.0

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q-2 新たな中期経営計画のポイントと今後の経営の方向性は？

当社グループは、東日本大震災以降、目の前の危機を突破することを経営上の最重要課題と位置づけ、単年度計画による経営の舵取りをおこなってきました。こうしたなか、本年4月に電力の小売全面自由化が実施されるなど、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する一方で、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど事業機会は拡大しており、当社グループにとって新たな成長に向けたチャンスでもあります。

このチャンスにあたり、これまでの延長線上ではなく、

新たな発想で、激変する環境に積極的かつ柔軟に対応すべく、長期にわたり持続的に成長していくために「経営理念」および「関西電力グループビジョン」を3月に策定し、新たな経営環境下における当社グループのあり方を明らかにしました。

新たな理念・ビジョンのもと、将来のありたい姿の実現に向けて当社グループの進むべき道を示すことが、経営上はもとより、各ステークホルダーにとっても必要不可欠であると考え、そのファーストステップとなる、3か年の具体

的な実行計画として中期経営計画をとりまとめました。

中期経営計画の推進に向けた決意として「挑む。」というコンセプトワードを掲げ、エネルギー新時代における成長をめざし、収益性を重視した経営を志向するとともに、関西での電気事業という従来の事業の枠組みにとられない事業領域や事業エリアの拡大に取り組んでいくことを志向しております。

また、こうした取組みにより、総合エネルギー事業だけでなく国際事業やグループ事業を含めたグループ全体での飛躍的な成長を実現していくことを経営の方向性と定めております。具体的には、「総合エネルギー事業の競争力強化」、「新たな成長の柱の確立」、「グループ基盤の強化」を中期経営計画の柱としております。さらに、10年後および3年後の財務目標をはじめ、各事業の目標についても定量的に設定することで、めざす姿や将来の成長に向けた道筋をより具体的に示しております。

「総合エネルギー事業の競争力強化」については、安全性の確認された原子力プラントの早期再稼働に向けて、高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定の取消しはもとより、訴訟や国の審査への対応、地元をはじめ社会

のみなさまへのご理解活動等に全力を尽くしてまいります。また、料金メニュー・サービスの拡充、電気・ガスにグループサービスを組み合わせた総合営業活動の展開、首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入、コスト構造改革による徹底的な効率化などを推進してまいります。

「新たな成長の柱の確立」については、従来の枠組みにとられることなく、国際事業および情報通信・不動産事業を中心としたグループ事業の成長や、イノベーションの推進による新規事業や新商品・サービスの開発に積極果敢に取り組んでまいります。

「グループ基盤の強化」については、盤石な送配電事業の推進、グループの価値を最大化する組織・ガバナンス体制を構築するとともに、エネルギー新時代にふさわしい人材基盤の強化や組織風土の改革により、変革と挑戦に努めてまいります。

当社グループは、これらの施策を実行し、安全最優先と社会的責任の全うを基軸とした経営の実践により、みなさまのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

Q-3 原子力発電所の安全性向上に向けた取組みは？

当社は、福島第一原子力発電所事故から得た教訓を胸に刻み、2014年6月以降、「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を掲げ、全社を挙げて原子力発電の安全性向上に取り組んでおります。

最近の取組み例としては、リスクマネジメントの充実に関し、海外の知見を広く学び活用していくことが重要であるとの認識のもと、海外電気事業者との高経年化対策などに関する情報交換や、米国原子力事業者の最高原子力責任者とのディスカッションを通じて、安全性向上などに向けた海外知見を積極的に収集しております。

また、立地周辺地域の自治体ならびに住民のみなさまのご関心の高い防災面については、自治体避難計画の充実に資するため、自治体と対話を重ねながら、住民避難の

ための輸送手段の提供など、積極的に支援協力しており、シナリオを事前通知しない実際に近い状況下での訓練実施など、事故時対応能力の向上の取組みなどとともに、防災体制の強化を図っております。

さらに、原子力災害の拡大防止対策・復旧対策の充実を含め、原子力事業における相互協力協定を、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社との間で本年4月に締結しました。原子力災害時における協力のほか、廃止措置実施、特定重大事故等対処施設設置についても4社間で協力して進めることとしており、原子力事業の安全性・信頼性のさらなる向上につながるものと考えております。

今後も引き続き、規制の枠組みにとどまることなく、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。

Q-4 株主還元についての考え方は？

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2015年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となりましたが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による

高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分により、同プラントの再稼働時期の見通しが立たないことなどから、2016年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にあります。このため、遺憾ながら、2015年度の配当については無配といたします。

当面の間においては、原子力プラントの早期再稼働や経営効率化に努め、早期の復配をめざしてまいります。